

Title	EPR(拡大生産者責任)と静脈産業論
Author(s)	桜井, 孝幸
Citation	年次学術大会講演要旨集, 15: 122-125
Issue Date	2000-10-21
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5837
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

○桜井孝幸（ジーテック）

はじめに

21世紀を目前に科学技術が理想に近い方向で動き始めた。循環産業構造の始動である。汚泥、生ごみ、木くずから新しいクリーンエネルギーが生まれ、焼却、埋立てされた廃棄物がマテリアルとして利用される。

解体された部品も情報ネットにより新しい巨大な中古市場がつくられつつある。生産者はEPRのもと新しい技術を駆して環境配慮の商品づくりが行われ始めた。静脈産業は市民参加の上、後世に負荷を残さない方向で研究しながら自立した事業を各地で計画している。安全で豊かな社会の実現へ向け一歩踏み出した。

・ EPR（Extended Producer Responsibility）

拡大生産者責任

1. 資源消費量を最適化する

経済の原則では生産量と消費の量。即、需要と供給の関係で量が決まる、価格が安くなれば商品を買う人が多くなり販売量が増加する。環境コスト、ごみ処理コスト等が含まれてくると価格が高くなり需要が抑えられ当然資源の消費量が減少する。

このように、外部費用を内部化することによって、消費者の商品に対する価値意識が高まり、当然生産者の商品に対する考え方が変わってくる。

2. 商品開発の段階での処理（適正）技術

現在の生産、流通過程では、廃棄後の処理技術（指標、基準）が不十分であり性能とコストが特に、重視されてきた為、商品を廃棄処分する時に多くの難題を発生させている。リサイクルコストを内部化することで、商品の生産段階から、ごみの発生量抑制や適正処理に対する指標、基準を前提にした商品づくりが行われることになり、トータル面で実質コストの減少につながるようになる。

3. リサイクルコストを商品価格に組み込んだ商品とそうでない商品との比較 リターナブル瓶の（例）

（内部化）

$$\boxed{\text{生産コスト}} + \boxed{\text{流通コスト}} + \boxed{\text{回収コスト}} \\ \cdot \text{回収流通費} + \text{洗浄費等} \\ \text{（民間市場の流れ）}$$

（外部化）

$$\boxed{\text{生産コスト}} + \boxed{\text{流通コスト}} / \boxed{\text{処理コスト}} \\ \cdot \text{税金による処理が多い} \\ \text{（公共機関の負担）}$$

上記の通り内部化は、これまでリサイクル過程で生じていた様々なコストが、個々の主体によって細分化され、一見無関係なものとして処理されてきたが、実際は生産→消費→リサイクルという一連の過程で、一貫したコスト概念を持つことは、これからの社会づくりの条件としても必要である。

4. 日本型 EPR は企業が責任を果たす考え方

企業、消費者、行政の3者が役割を分担し、廃棄物の排出者、搬送業者も含め責任範囲が明確化され、商品の安全性や、コストの点でも一層の努力が展開される。しかしながら、各企業に於ける現在の経済状況から企業のもってる技術力や経営戦略によってこの課題を克服しようとしても、それが外部経済の内部化である限り、いかにコスト吸収の努力が行われようとも、商品価格の上昇を招くことになる。

5. EPR（拡大生産者責任）の問題点

この件が適切に全うされるには適切な社会的コンセンサスが前提であり、全ての生産者に対し公平に責任を課す強力な法的裏づけがえられないとすると、リサイクルコストに対して、まじめに取り組もうとする生産者が、市場競争の際、一方的に不利な立場に追い込まれることになる。明確な、数値基準の確立や、法律の適用に関する透明性を必要とする。

又第二の要因として組織力の問題がある。単純に、廃棄された自社製品の回収という問題をとってみても、すでに全国に販売網をもっている企業、新しい商品を開発し販売しようとするベンチャー企業、そのハンデは覆いがたく大きい。

そして第三の要因は、物理的生産量の問題である。仮に大企業と中小企業が同じコストでリサイクル処理の体制を構築したとしても大量生産を行う大企業と、少量生産の中小企業とでは、一製品に転嫁できるコストに、大きな差が生じることになる。これは、単純な分母の問題であるが、単純なだけに効果的な対応がほとんど不可能である。

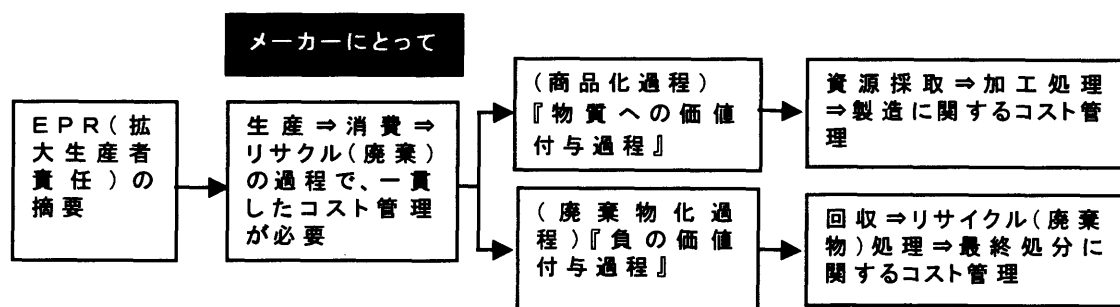
当然、価格に反映しコスト力にも影響が出よう。

6. 循環経済としての考え

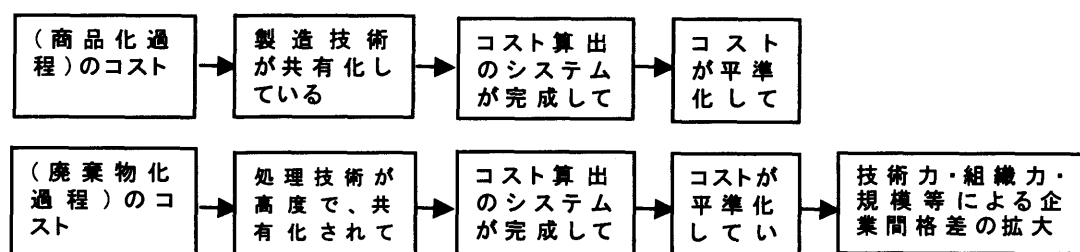
環境コストを内部コストとして組み込むということは、単に自社のリサイクルコストを商品コストに転嫁して市場競争に臨めばよいというような、単純な事柄ではない。やや抽象的になるが資源採取→加工処理→製造→販売→消費→リサイクル……最終処分という「物質に対する価値付与」（製品化過程）及び「負の価値付与」（ごみ化過程）を一貫した流れとして、企業がこれをトータルにコントロールしてゆくことになり、当然「価値のシステム」を営業することに成る。新しい事業リスクの発展とバランスシートとしても新たな負担を計算する必要が予想される。中小企業では、到底一社で負えるものではないし、大企業としてもコスト、管理面で不合理な事業となろう。そこで社会的コストを総合的に考える場合、発生地域に共同化した施設事業をつくり新しい産業として計画してみてもどうかと提案する。

・ 静脈産業の自立化

1. EPRを摘要した時のコストと管理

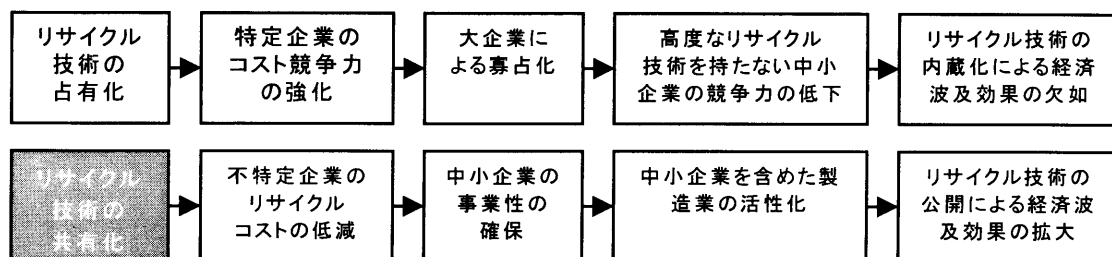


EPR（拡大生産者責任）が適用されると、メーカーは、これまでの製品化過程のコスト管理に加えて、廃棄物化過程のコスト管理を行わねばならない。



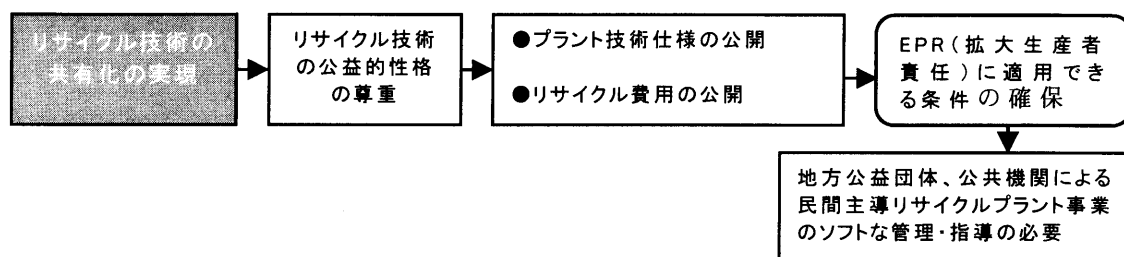
製品化過程のコストは、長い間に製造技術が共有化され、コストが標準化している。それに対して、廃棄物化過程のコストは、高度なリサイクル技術が要求される部分があり、標準化していない。その結果、技術力・組織力・規模などの有無により、メーカー間で大きな格差が生じるおそれがある。

2. リサイクル技術の共有化と占有化



公益的性格の強いリサイクル技術の占有化は、高度な技術力を内蔵する。特定の企業のコスト競争力を強化し、ゆくゆくはそれら企業（大企業）による寡占化を招き、高度な技術力や組織力を持たない中小企業の競争力の低下を招く。中小企業（メーカー）を活性化し、ひいてはわが国の経済の基盤を強化してゆくには、これらリサイクル技術の共有化が不可欠であり、特定の企業に偏らずに技術開発・並びにプラント開発が可能なパブリックなリサイクル技術の開発システムが必要となる。

3. 社会が認める静脈産業



公益的性格の強いリサイクル技術の共有を実現するためには、民間主導による経済システムとしての活性化とともに、それらを全体的に管理し、公益的性格から脱退する事業運営について指導するパブリックな機関が必要である。当該機関の管理指導の下で、技術仕様の標準化を行い、仕様の公開・コストの公表を行うことにより、透明性と公益性の確保が可能となる。EPR（拡大生産者責任）を課せられるメーカーにとって、標準化されたリサイクルコストの存在は、安心して商品開発が行える基本的な条件を確保することに通じる。

後記

静脈産業に属する全ての事業所は、事業に責任を持ち、経営も自立し地域に貢献する企業となる。

商品をつくる企業は、その商品の取扱いを委託することで安心して商品づくりに専念出来る。

ユーザーの負担コストは安くなり新しい会社が生まれ雇用も発生する。地域経済の一役を担うことにもなる。